

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和40～50年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅の適切な管理運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市営住宅管理審議会の開催 ●県等との連絡調整 ●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等 ●施設管理賠償責任保険への加入 ●公営住宅システム保守の委託 ●兵庫県地域住宅政策協議会への参加

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	918 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	918 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	005 住宅管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	918 千円	1,125 千円	1,503 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和40年代～50年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。
対象 ※誰、何に対して	住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	34,222 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	34,222 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	010 住宅維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	34,222 千円	31,245 千円	50,580 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持改修工事を進め、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成27年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	4,027 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,027 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	045 空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	4,027 千円	3,308 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成30年3月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
空家等相談件数	件	73	62	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
空家等調査件数(新規分)	件	53	24	
活動指標分析結果	ここ数年、新規相談物件に対する年間の調査件数は30件前後で推移していたが、平成29年度は53件に増加した。今後も、加古川市の人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数も増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
空家等是正件数	件	49	38		平成32年度	30
成果指標分析結果	平成27年の空き家特措法及び平成29年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施する。平成28年度に低層6棟30戸の外壁改修・屋上防水工事と、中層1棟24戸の耐震補強工事、計54戸について実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善を図る。入居者の安全確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全23棟189戸(低層19棟93戸、中層4棟96戸)を、平成28年度から低層の外壁改修・屋上防水工事と、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を、計画的に実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	112,333 千円	
財源内訳	国庫支出金	49,052 千円
	県支出金	千円
	地方債	49,800 千円
	その他特財	13,481 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	112,333 千円	78,229 千円	33,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成29年度も低層7棟36戸の外壁改修・屋上防水工事と、中層1棟24戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事、計60戸について実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。平成30年度は、中層1棟24戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を予定している。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事対象戸数	戸	60	54	51

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事実施戸数	戸	60	54	51
活動指標分析結果	計画どおり工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	年度目標を達成した。					